

2012・6月議会原稿

日本共産党 倉敷市議団 大本芳子

東日本大震災・福島第一原発事故から1年3ヶ月が過ぎた現在、今なお原発の被災と放出した放射性物質の影響により約16万人もの住民が遠方での避難生活を強いられています。このたびの原発事故により広域避難を選択された家族の多くは放射線に対する感受性が高いとされる年少者や妊産婦です。こういう方々が倉敷市にも避難してこられています。先日その代表者の方にお会いし、切実な声をたくさん聞かせていただきました。

「倉敷市は最初はずい分優しくしてくださったけれど」、と前置きされ「被災・罹災証明の取得できない地域よりの自主避難者に対しては、岡山市に比べても冷たい」と指摘されました。私はさっそく岡山市の状況を調べてみましたが、確かに言われるとおりです。

避難してこられた家族の負担を少しでも減らすため「避難者支援の拡充を求めて」先日自由民主ク、青空ク、日本共産党市議団で市長への要望書を提出しました。またこの議会でも多くの議員が自主避難者に対する支援の拡充を求めておられます。市長の英断を強く求めてそれでは質問に入ります。

1、市長の所信表明を聞いて思うこと

① 二期目を迎えた伊東市長は、自信に満ち溢れ所信表明の随所に「選挙で信を得た」と、とても強気な発言です。ちょうどあの選挙戦の最中、私は新倉敷駅前で市長と鉢合わせしました。市長が演説を始めるとどこからか〇〇工務店とか会社の制服をきた大勢の方々がやってこられました。市長は新倉敷駅前での挨拶が終わると、その足で水島コンビナートの企業各社を縫うように走られたようですが。

駅前でタクシーの客待ちをしていた運転手さんの1人が言いました「わしは選挙にいかん。市長がどこを向いてどこととぐうて選挙をしているのか今朝の様子を見てよく分った」と言われました。この運転手さんと同じ気持ちの方が

投票率30数パーセントと言う形に表れたのではないのでしょうか。

「稔るほど頭を下げる稲穂かな」市長には謙虚さと一部の人の声だけでなく広く市民の意見を聞く度量を今後期待するものですが、それに対する見解をお聞きしたいと思います。

さて地方自治体の仕事は何でしょう。「住民の生命・安全・財産を守る事、住民の福祉の向上、」とともに「間違った国の悪政から住民を守る事」ではないのでしょうか。市長にはいまその原点に戻っていただきたいと思います。

倉敷駅の鉄道高架事業はその構想から20年です。それなりに経緯と歴史があります。「任期中にその道筋をつけるとか」「出来るところからやっていくとか」「工期を短縮して云々」とかなり強気発言です。今まで鉄道高架に消極的だった石井知事の引退後の知事にずい分期待をかけての発言と私は受け止めています。またこの議会での鉄道高架事業への市長の答弁を聞いていて、秋の岡山知事選を一つの転機と考えておられるようですが、土俵の外から眺めていると、余りにも力みすぎに見えます。もう少し広い視野で48万市民の市長として、バランスのある市政運営を心がける立ち振る舞いをしていただきたいと思います。感想があればお答えください。

② 市長の所信表明では、二期目の市政運営の方向性として6項目挙げておられますその中に「災害に強く、安心して暮らせるまち」を掲げておられますが、これは自然災害のみへの対応です。全国的にも有数のコンビナートのまち、危険物の集積するまちで危険物施設災害等に触れないのは異常としか言いようがありません。コンビナート事故のほとんどが、施設の老朽化、人員合理化と安全コストの削減で増え続けているのです。その最たるものが、あの海底トンネル事故です。経費削減のため法で義務づけられている地質調査を当該地点では行っていなかったことが明るみになっています。

企業にとっては従業員の代わりはいくらでもあるでしょうが、父であり、夫であり、息子の代わりはありません。「労働、工場災害・をなくし、働く人々が安心して働ける安全・安心のまちを目指す」伊東市長にはこの視点がない。市長の見解をうかがいたい。

③ 次に社会福祉施設の耐震化についてです。

先の2月議会で、公立施設の耐震化率は、中核市（当時は40市）平均は、68.1%それに引き換え倉敷市の耐震化率は23.7%全国最下位と私は触れました。これに対し市長は「災害発生時の避難場所となる小・中学校の耐震化を優先してきた」と弁解し「順次耐震化を進めていく」としましたが、この答弁は詭弁です。学校耐震化の事業の推進は他都市とて同じです。倉敷市だけの独自課題ではありません。

先日の議会答弁で、保育所の耐震化については、一定の計画を示されましたが、▲障害者施設0%（ふじ園・くすのき園）▲老人福祉センター25%（有城荘・西岡荘・まきび荘）▲養護老人ホーム（琴浦園・長楽荘）などその耐震化が急がれます。今後の方策をお聞かせください。

④ 次に市政運営の6本柱の一つ「都市機能の高いまち環境に優しいまち」についてですが、市長は倉敷市の都市機能をどう評価されていますかおたずねします。また「この4年間で倉敷市の総合力が高まった」と胸を張っておられますが、総合力とは何でしょうか。

2、 消防行政についてお尋ねいたします。

① その1は消防の天下りです。具体的に申し上げます。水島コンビナート地区保安防災協議会の相談役に消防局長OBが代々就任しているという事です。このことから消防局と企業の間には癒着があるのではないのか。懸念します。かつてその職務にかかわっていた人がそういうポストに就任する事は、立派な天下りです。このことに関し、先日水島の企業で働いている方から手紙を頂戴しました。

要約して申し上げますと、5月15日に発生した三菱化学の水素漏洩事故についてです。まかり間違えば多くの犠牲者を出すガス漏れ事故がなぜコンビナート事故ではないのか。

消防と企業で天下りが続く限り消防当局がコンビナート企業にあまいのではないのか。

企業と消防の癒着がある限りコンビナート事故は増え続ける。我々現場で働く人間はいま会社の経費削減で増え続ける事故に怯え続けている。と訴えてお

られます。

このように消防局長 OB の天下りが消防全体の信用度を低め消防行政を歪めています。消防当局はこれをどう受け止めているのか。また前水島消防長が、JX に再就職しておる事実これをどう受け止めておるのかおたずねいたします。

② 先ほど触れました5月15日の三菱化学の水素漏洩事故がなぜコンビナート事故の範疇でないのか説明してください。合わせてコンビナート事故とそうでない事故とのちがいの判定はどこで誰が行うのかおたずねします。

③ 昨年の議会で私は「水島コンビナート地震対策アンケート」について報告を求めました。

コンビナート施設は、事業所内にある大小様々な施設・装置がパイプラインによって複雑に連結されている事から地震動（液状化）で損傷しやすく、また多くが沿岸部であり津波の影響を受けやすいという弱点を持っています。したがってあの調査及び調査結果は、水島コンビナートの抱えるいろいろな問題を提起していますが、その問題に対して各企業を現在までどのように指導してきたのか。また今後どのように指導をしていくのかおたずねします。

④ 次に宿泊客7人が死亡した福山ホテル火災に関しておたずねします。

新聞報道によりますと6月6日、岡山市消防局は福山ホテル火災を受けて行った特別査察結果を明らかにしています。それによりますと消防法違反が9割超、半数超が建築基準法違反があったとしています。

倉敷市の状況をお知らせください。

3、 福祉行政についておたずねいたします

それは生活保護行政についてです。厚生労働省は、2012年3月1日、社会・援護局関係主管課長会議において、「警察官 OB 等を福祉事務所に配置することを積極的に検討するよう」指示しました。この間の取り組みで警察 OB 等の配置が平成22年度段階で、すでに全国74自治体に116人配置されている事が分りました。このように生活保護行政が大きく改悪されつつある現状は、多くの

国民に知らされないまま、全国の自治体で広がりつつあります。

全国的に見て確かに年々不正受給の件数や金額は増大していますがそれは、受給世帯が増え保護費総額も増えていることともなう当然の現象で不正受給件数÷受給世帯、不正受給件数÷生活保護費総額での発生率つまり件数ベース、金額ベースでの発生率で見れば、前者は2%弱、後者は0.4%弱で推移していて、大幅な増加はありません。

本年2月以降、札幌市での40歳代姉妹の凍死・餓死・埼玉県さいたま市での60歳代の両親と30歳代の息子の餓死、東京立川市での45歳の母親と4歳の障害児の病死・餓死など国民を震撼させる痛ましい事件このような悲しい事件を二度と起こさせてはなりません。福祉事務所に警察OBが配置され、窓口対応を行うようになれば福祉的でない対応が広まる恐れが多分にあります。

国の警察OB等を福祉事務所に配置する理由は、不正受給に対する告訴等の手続きの円滑化、暴力団と疑われるものの早期発見の2点とされています。さらにこの事業は国からの10分の10の補助金で予算措置されています。

ほんの一部の不正受給者を理由にまじめに生活している大多数の生活保護者を犯罪者視しているようで私には許せません。福祉から治安対策へまさに時代に逆行する国に日本はなりつつあります。

また、福祉事務所に警察OBの配置は、生活保護行政から住民を遠ざけることになり孤独死・餓死者が一層増える懸念が多分にあります。ところで現在本市の保健推進課に、警察OBが配置されていますが、保健推進課の何の仕事を担当しているのですか。

また、国から福祉事務所に警察OBの配置を促す文書等は来ているのでしょうか。また、倉敷市は福祉事務所に警察OBの配置をどのように考えているのでしょうかおたずねいたします。

4、 武道必修化へのその後の対応についておたずねします。

2月議会で教育長は「柔道授業について9月より始める」と答弁されました。9月実施に向けての準備状況の到達点についておたずねいたします。